

1 損失補てんの仕組みの創設

全国的な医療機関の急速な経営悪化は、感染拡大に起因する患者の受診抑制や風評被害、及び院内感染や感染の持込みを防ぐための診療制限によるものである。

医業収益等が減少する中、感染症指定病院をはじめとする全国の医療機関では、今後の感染拡大に備えた空床の確保、人員の配置転換、感染防護具の確保等、受入対策の強化に向けたコスト増が経営を圧迫しており、事業の継続が非常に困難な状態である。

については、今後の第2波による感染拡大、また第3波襲来に向けた安定的な体制確保のため、災害時と同様、前年請求額に基づく診療報酬の概算請求を認めていただくか、**新型コロナウイルス感染症受入れに伴う収益機会損失額相当の補助など実効性のある損失補てんの仕組みを創設されたい。**

2 補助対象要件の緩和

新型コロナウイルス感染症への対応は、保健福祉行政からの要請や地域医療の安全確保のため、病院規模や機能、位置づけに関わらず全国の自治体病院で行っている。

令和2年8月3日

長野県自治体病院開設市町長

代表 松本市長 臥雲 義尚

要望市町長

長野市長	加藤 久雄
松本市長	臥雲 義尚
上田市長	土屋 陽一
岡谷市長	今井 竜五
飯田市長	牧野 光朗
伊那市長	白鳥 孝
駒ヶ根市長	伊藤 祐三
大町市長	牛越 徹
茅野市長	今井 敦
佐久市長	柳田 清二
東御市長	花岡 利夫
佐久穂町長	佐々木 勝
軽井沢町長	藤巻 進
長和町長	羽田 健一郎
辰野町長	武居 保男
信濃町長	横川 正知
飯綱町長	峯村 勝盛

## 1. 現在までの減収補填(人件費を含む運営費の確保)

元々、多くの医療機関が脆弱な財務基盤となっている中で、新型コロナウイルス感染症の影響により、多大な損失がでたことで債務超過に陥っている医療機関が、多数に上る状況にあると察する。一時的な資金繰りにおいては政府系の金融機関等で、手厚く対応をされているが、これらの借入れについてはこの損失を補うことで消失してしまう。その後、医療機関が継続して運営を続けていくためには、特に人件費を含む運営費の確保を含めて、コロナで陥った債務超過を解消し、健全な資金調達が可能な状況にすることが不可欠である。

### ① 新型コロナ感染者を受入れている医療機関への損失補填(100%)

新型コロナウイルス感染症患者の診断・治療をするにあたっては、一般患者の制限や手術等の制限をせざるを得ない状況にあるため、経営に与える影響が非常に大きい。重点医療機関・協力医療機関・帰国者接触者外来等の受入れ医療機関の減収は病院によっては年間数十億円単位と見込まれるケースもあり、経営が圧迫されている。新型コロナウイルスの感染者を治療した病院に対して、昨年度の実績よりも落ち込んだ分に関して、減収によって生じた損失を持ちこさないように公的資金投入による補填(100%)をする。

### ② 感染者の受け入れ実績がない病院への損失補填(80%)

感染者を受け入れていない病院について、昨年度の実績と比較し、減収分に対して、一定程度(80%)の損失補填と、診療報酬を引き上げ、利益率を上げることで対応する。また、資金が不足している場合には、民間企業と同様の劣後ローンの対象とし、資本注入が可能となるようにする。

### ③ 赤字診療所への医療版持続化給付金の創設

今年度赤字となった診療所について、医療版持続化給付金を創設し、その対象とする。

### ④ 福祉医療機構による融資枠の更なる拡充

福祉医療機構が実施している無担保・無利子融資の更なる拡充を図る。

## 2. 病床確保支援

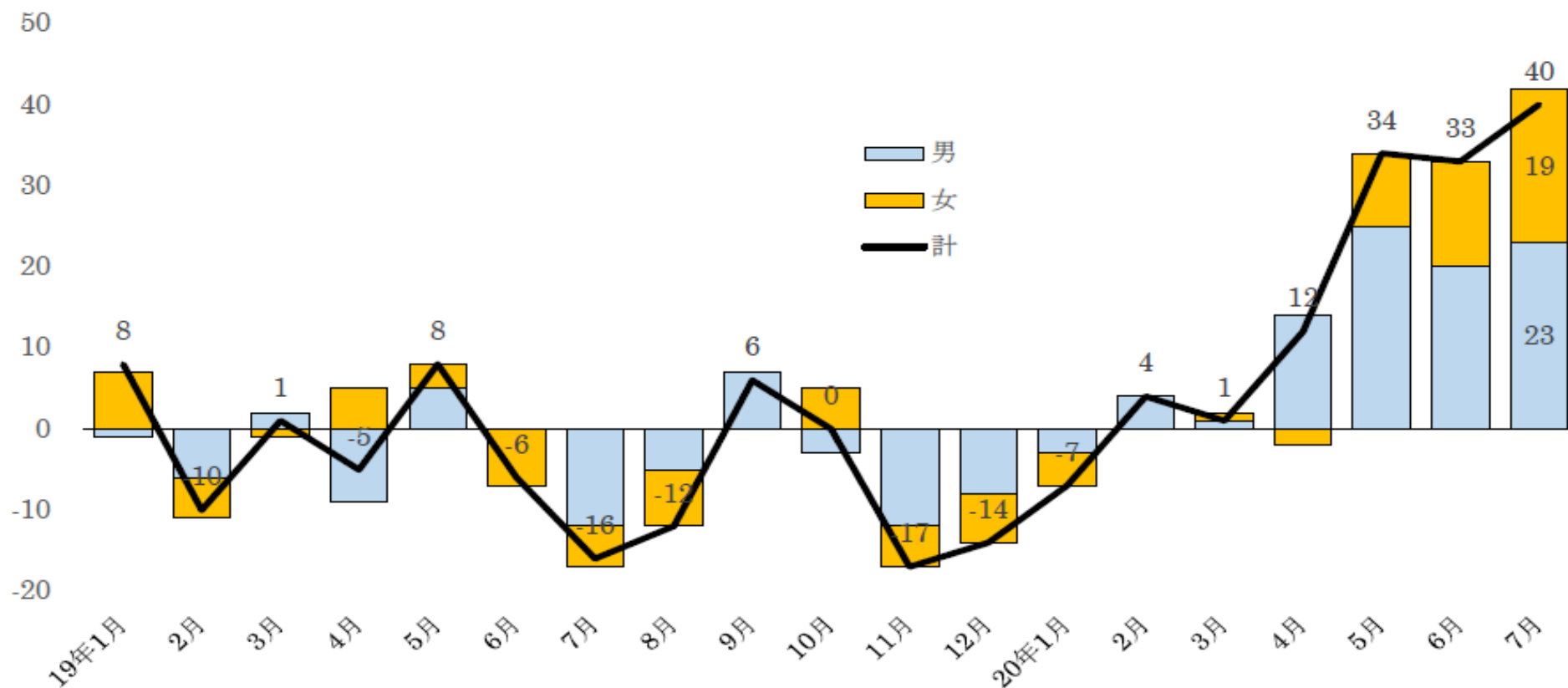
今後の対応に万全を期するため、重点医療機関・協力医療機関はもちろん、一般の医療機関においても新型コロナウイルス感染症患者を受け入れるための「病床」を確保することが重要である。空床確保料(休止病床含む)について、重点医療機関・協力医療機関においては一床あたり一日7万円、一般の医療機関においては一床あたり一日5.2万円の支給とする。

## 3. 院内感染防止支援

新型コロナウイルス感染症が増加している中で無症状・疑似症患者の受け入れが増加している。これに伴い、相応の防護をしていない医療従事者が陽性患者と接触してしまうことが避けられないのが現状である。濃厚接触者とはいかないまでも、接触歴のある職員については、各医療機関において自主的にPCR検査を実施し院内感染を防止している実態がある。その費用負担及び自宅待機による医療機関の収入減への補償についても検討して頂きたい。

また、院内感染を防ぐための対策として、発熱外来の設置に加えて、感染拡大地域における医療従事者への定期的なPCR検査の保険適用での実施を行うこととする。

## 完全失業者数の推移(季節調整値)



総務省「労働力調査」、季節調整済み完全失業者数の前年同月からの増減、単位:万人  
端数処理のため、男女の合計数が合わない場合がある。